

平成29年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 ダンロップスポーツ株式会社

コード番号 7825 URL <http://www.dunlopsports.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木滑 和生

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 部長

(氏名) 井澤 誠一

四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日

配当支払開始予定日

TEL 078-265-3200

平成29年9月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	36,160	0.7	2,400	3.8	2,476	105.9	1,774	181.2	1,288	278.1	1,727	
28年12月期第2四半期	36,429		2,312		1,202		631		340		1,186	

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	44.43	
28年12月期第2四半期	11.75	

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	57,612	35,703	34,033	59.1
28年12月期	55,600	34,922	33,676	60.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		10.00		30.00	40.00
29年12月期		10.00			
29年12月期(予想)				30.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,500	4.4	3,500	12.8	2,200	17.2	75.86

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期2Q	29,000,000 株	28年12月期	29,000,000 株
-----------	--------------	---------	--------------

期末自己株式数

29年12月期2Q	183 株	28年12月期	183 株
-----------	-------	---------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

29年12月期2Q	28,999,817 株	28年12月期2Q	28,999,817 株
-----------	--------------	-----------	--------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日段階において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	3
(2) 要約四半期連結損益計算書	5
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	6
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2017年1月1日～2017年6月30日)における世界経済は、米国では景気は回復が続いており、欧州でも緩やかに回復しています。アジア地域についても、中国やタイでは景気を持ち直しの動きが見られるようになり、世界経済全体としては、緩やかな回復基調で推移しました。

わが国経済につきましては、一部に改善の遅れが見られるものの、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られるようになったことなどで緩やかな回復基調が続きました。

当社グループを取り巻く環境は、経済全般の回復基調にもかかわらず、厳しい状況が続いています。米国は新製品ゴルフクラブ販売数の伸び悩み、欧州は英国のEU離脱決定による消費マインド低下、中国は中央政府のゴルフ規制などによる消費の落ち込み、東南アジアはアジア通貨下落による商品価格の上昇などにより、各地域で前年同期を下回りました。

一方、国内ではゴルフ場入場者数は前年同期と比べて微増となりました。ゴルフ用品市場は、ゴルフボール、ゴルフクラブとも新製品が発売されましたが、前年同期を下回りました。また、国内のテニス用品市場も、大型の新製品の発売がなかったため、前年同期を下回りました。

このような経営環境のなか、当社グループは、国内市場において大きな飛びとスピコンコントロール、心地よいフィーリングを実現したゴルフボール「スリクソン Z-STARシリーズ」やゼクシオ史上最軟のコアがもたらす“ソフトフィーリング”と、“飛ばす快感”を体感できるゴルフボール「ゼクシオ SUPER SOFT X」を発売し、好調なスタートを切りましたが、他社製品との競争激化や市況の影響を受け、ゴルフクラブが伸び悩んだことから、国内ゴルフ用品全体では、売上収益は前年同期を下回りました。

海外市場においては、「スリクソン」、「ゼクシオ」、「クリーブランドゴルフ」のブランドで積極的に拡販に努めた結果、主に北米、欧州、韓国で好調に推移し、海外売上収益は前年同期を上回りました。

テニス用品事業は、ラケットの販売は前年同期を下回ったものの、キャンペーンの効果でボールが好調に推移したことなどからほぼ前年同期並みとなりました。

ウェルネス事業は、既存店の会員増やマシリエリアに特化したコンパクトジム「ジムスタイル」の新規出店を継続したことなどから前年同期を上回りました。

利益面では、海外での増収や経費減少などもあり、営業利益が前年同期を上回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上収益は36,160百万円(前年同期比99.3%)、営業利益は2,400百万円(前年同期比103.8%)、税引前四半期利益は2,476百万円(前年同期比205.9%)、四半期利益は1,774百万円(前年同期比281.2%)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,288百万円(前年同期比378.1%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は57,612百万円となりました。営業債権及びその他の債権が732百万円減少しましたが、棚卸資産が603百万円、持分法で会計処理されている投資が2,093百万円それぞれ増加したこと等により、資産合計は前連結会計年度末と比較して2,011百万円の増加となりました。

負債合計は21,909百万円となりました。営業債務及びその他の債務が865百万円減少しましたが、借入金が増加した1,894百万円増加したこと等により、負債合計は前連結会計年度末と比較して1,230百万円の増加となりました。

資本合計は35,703百万円となりました。利益剰余金が親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上等により497百万円増加したこと等から、資本合計は前連結会計年度末と比較して781百万円の増加となりました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は59.1%となり、前連結会計年度末から1.5ポイント減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2017年8月2日に公表しました予想数値から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,486	3,041
営業債権及びその他の債権	13,478	12,746
その他の金融資産	1,414	1,107
棚卸資産	14,322	14,925
未収法人所得税	436	312
その他の流動資産	726	1,333
流動資産合計	32,865	33,468
非流動資産		
有形固定資産	9,816	9,518
のれん	2,991	2,992
無形資産	2,145	1,920
持分法で会計処理されている投資	299	2,393
その他の金融資産	3,922	3,675
繰延税金資産	3,497	3,590
その他の非流動資産	61	53
非流動資産合計	22,735	24,143
資産合計	55,600	57,612

(単位:百万円)

	注記	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
借入金		5,176	7,075
営業債務及びその他の債務		7,741	6,875
その他の金融負債		161	148
未払法人所得税		396	815
引当金		441	342
その他の流動負債		2,664	2,552
流動負債合計		16,580	17,809
非流動負債			
借入金		12	7
その他の金融負債		321	267
退職給付に係る負債		2,355	2,421
引当金		396	404
繰延税金負債		4	0
その他の非流動負債		1,007	998
非流動負債合計		4,097	4,099
負債合計		20,678	21,909
資本			
資本金		9,207	9,207
資本剰余金		9,318	9,318
利益剰余金		15,541	16,038
自己株式		△0	△0
その他の資本の構成要素		△390	△530
親会社の所有者に帰属する持分合計		33,676	34,033
非支配持分		1,245	1,669
資本合計		34,922	35,703
負債及び資本合計		55,600	57,612

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
売上収益	36,429	36,160
売上原価	△20,176	△19,963
売上総利益	16,252	16,197
販売費及び一般管理費	△13,983	△13,871
その他の収益	72	108
その他の費用	△28	△33
営業利益	2,312	2,400
金融収益	13	259
金融費用	△1,150	△118
持分法による投資損益	27	△64
税引前四半期利益	1,202	2,476
法人所得税費用	△571	△701
四半期利益	631	1,774
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	340	1,288
非支配持分	290	486
四半期利益	631	1,774
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	11.75	44.43

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 注記 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
四半期利益	631	1,774
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△97	15
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△376	△141
在外営業活動体の換算差額	△1,316	△116
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△26	194
税引後その他の包括利益	△1,817	△47
四半期包括利益	△1,186	1,727
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△1,331	1,227
非支配持分	144	499
四半期包括利益	△1,186	1,727

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)

(単位: 百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2016年1月1日時点の残高		9,207	9,294	14,031	△0	△367	△70
四半期利益				340			
その他の包括利益						△1,198	△376
四半期包括利益合計		—	—	340	—	△1,198	△376
配当金							
支配継続子会社に対する持分変動			△8			△1	
所有者との取引額合計		—	△8	—	—	△1	—
2016年6月30日時点の残高		9,207	9,285	14,371	△0	△1,566	△446

(単位: 百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		合計		
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計			
2016年1月1日時点の残高		292	△144	32,388	1,208	33,596
四半期利益			—	340	290	631
その他の包括利益		△97	△1,671	△1,671	△145	△1,817
四半期包括利益合計		△97	△1,671	△1,331	144	△1,186
配当金			—	—	△161	△161
支配継続子会社に対する持分変動			△1	△10	△7	△18
所有者との取引額合計		—	△1	△10	△168	△179
2016年6月30日時点の残高		195	△1,817	31,046	1,184	32,230

当第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2017年1月1日時点の残高		9,207	9,318	15,541	△0	△823	145
四半期利益				1,288			
その他の包括利益						64	△141
四半期包括利益合計		—	—	1,288	—	64	△141
配当金				△869			
利益剰余金への振替				78			
所有者との取引額合計		—	—	△791	—	—	—
2017年6月30日時点の残高		9,207	9,318	16,038	△0	△758	3

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		合計		
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計			
2017年1月1日時点の残高		287	△390	33,676	1,245	34,922
四半期利益			—	1,288	486	1,774
その他の包括利益		15	△61	△61	13	△47
四半期包括利益合計		15	△61	1,227	499	1,727
配当金			—	△869	△75	△945
利益剰余金への振替		△78	△78	—	—	—
所有者との取引額合計		△78	△78	△869	△75	△945
2017年6月30日時点の残高		224	△530	34,033	1,669	35,703

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,202	2,476
減価償却費及び償却費	1,139	1,175
引当金の増減額(△は減少)	27	△80
受取利息及び受取配当金	△13	△16
支払利息	18	17
持分法による投資損益(△は益)	△27	64
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,035	△642
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	3,573	692
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△1,673	△865
その他	△79	△657
小計	3,131	2,165
配当金の受取額	47	40
利息の受取額	4	11
利息の支払額	△17	△17
法人所得税の支払額	△329	△445
法人所得税の還付額	528	276
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,364	2,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△763	△682
有形固定資産の売却による収入	11	140
無形資産の取得による支出	△101	△62
投資の売却による収入	—	253
関連会社株式の取得による支出	—	△2,000
その他	15	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△838	△2,345
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,615	1,890
長期借入金の返済による支出	△40	△10
配当金の支払額	—	△869
非支配持分への配当金の支払額	△161	△75
非支配持分の取得による支出	△18	—
その他	△68	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,902	870
現金及び現金同等物に係る換算差額	△223	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	400	555
現金及び現金同等物の期首残高	1,690	2,486
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,090	3,041

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態と製品及びサービスの特性に基づいて、「ゴルフ用品事業」、「テニス用品事業」、「サービス・ゴルフ場運営事業」及び「ウェルネス事業」に区分して、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

これらを事業セグメントと認識した上で、経済的特徴が類似した「ゴルフ用品事業」と「テニス用品事業」を「スポーツ用品事業」として集約しております。

したがって、当社グループは、「スポーツ用品事業」、「サービス・ゴルフ場運営事業」及び「ウェルネス事業」を報告セグメントに分類しております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりであります。

事業	主要な製品・サービス又は事業内容
スポーツ用品	ゴルフ用品、テニス用品等の製造・販売 (ゴルフクラブ、ゴルフボール、ゴルフバッグ、ゴルフシューズ、テニスラケット、テニスボール、テニスシューズ等) ライセンスビジネス
サービス・ゴルフ場運営	ゴルフトーナメントの運営、ゴルフ場の運営
ウェルネス	フィットネスクラブの運営、ゴルフスクール・テニススクールの運営等

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した方法と概ね同一であります。

取締役会は営業利益または損失に基づいて事業セグメントの実績を評価しております。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を考慮した仕切価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における報告セグメントに関する情報は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額(注)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	スポーツ用品	サービス・ ゴルフ場運営	ウェルネス			
外部顧客からの売上収益	30,878	1,445	4,105	36,429	—	36,429
セグメント間売上収益	86	15	7	109	△109	—
合計	30,964	1,461	4,112	36,538	△109	36,429
セグメント利益又は損失 (営業利益)	2,182	△55	183	2,309	2	2,312

(注) セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去等が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額(注)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	スポーツ用品	サービス・ ゴルフ場運営	ウェルネス			
外部顧客からの売上収益	30,537	1,345	4,278	36,160	—	36,160
セグメント間売上収益	90	16	6	114	△114	—
合計	30,627	1,362	4,285	36,275	△114	36,160
セグメント利益又は損失 (営業利益)	2,352	△74	125	2,402	△1	2,400

(注) セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去等が含まれております。